

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	31,723	33,967	66,201
経常利益(百万円)	1,439	653	3,238
四半期(当期)純利益(百万円)	646	283	1,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	289	1,593
純資産額(百万円)	11,288	12,144	12,750
総資産額(百万円)	29,788	32,364	32,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.11	11.04	62.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.9	37.5	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,892	855	3,830
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,316	1,783	4,561
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	191	72	1,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,482	1,984	2,984

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.96	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
6. 第21期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ジェイアール西日本デ일리サービスネットとの業務提携

当社は平成24年7月31日開催の取締役会決議に基づき、新たな顧客層及びマーケットを開拓するとともに新業態の調剤薬局を確立することを目的として、8月6日付で株式会社ジェイアール西日本デ일리サービスと業務提携契約を締結いたしました。

(2) 株式会社ローソンとの資本提携

当社は平成20年12月にお客様のより健康的で快適な生活をサポートすることを目的として、株式会社ローソンと業務提携を締結しております。平成24年8月23日開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、業務提携の更なる強化と事業展開の加速を目的として、資本提携を行うことで合意しました。

その結果、株式会社ローソンは、当社の普通株式1,311,800株を平成24年8月24日付で取得いたしました。本株式取得により、株式会社ローソンの保有する当社普通株式数は、当社発行済株式数(平成24年9月末日現在)に対する割合の5.00%となりました。

(3) アポプラスステーション株式会社との株式譲受契約

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会におけるアポプラスステーション株式会社(以下、「アポプラスステーション」という。)の株式取得の決議に基づき、平成24年10月31日付で全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機にともなう円高の長期化、新興国の景気後退懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成24年4月に調剤報酬・介護報酬の同時改定及び薬価改定が実施されました。主な施策として、地域社会を支える在宅医療の充実策や、引き続き後発医薬品の使用促進に重点が置かれたことが特徴的となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高33,967百万円(前年同期比7.1%増加)、営業利益605百万円(前年同期比57.6%減少)、経常利益653百万円(前年同期比54.6%減少)、四半期純利益283百万円(前年同期比56.1%減少)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間の出店状況につきましては、新規出店22店舗、子会社化による取得38店舗の計60店舗を出店した一方、2店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店380店舗、フランチャイズ店5店舗となりました。売上高につきましては、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当第2四半期連結累計期間における新規出店が増加寄与し、32,845百万円(前年同期比6.4%増加)、前年同期比1,983百万円の増収となりました。利益につきましては、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が期初計画比若干ずれ込んだ影響により、営業利益は1,106百万円(前年同期比39.4%減少)、前年同期比720百万円の減益となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に人材派遣・紹介事業における業績が伸長した一方で、治験関連事業においては、受注は堅調に推移しておりますが、売上が下期に集中する見通しとなったことから、当該累計期間の業績は前年同期を下回りました。以上の結果、その他事業売上高は1,121百万円(前年同期比30.1%増加)、前年同期比259百万円の増収となり、営業損益は4百万円の損失(前年同期の営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、32,364百万円となり、前連結会計年度末から217百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が1,000百万円、売掛金が474百万円減少した一方、商品及び製品が429百万円増加し、流動資産合計で904百万円減少したことによるものであります。また、新規出店等の増加により、固定資産合計で686百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、20,219百万円となり、前連結会計年度末から387百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が990百万円及び買掛金が509百万円が減少した一方、長期借入金が1,311百万円及び1年内返済予定の長期借入金が652百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,144百万円となり、前連結会計年度末から605百万円減少しております。

これは主に、配当金の支払いにより449百万円及び自己株式の取得等により466百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが855百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,783百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが72百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し1,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益615百万円、減価償却費692百万円及び売上債権の減少額698百万円等により、855百万円の収入(前年同期1,892百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出775百万円及び子会社株式の取得による支出576百万円等により1,783百万円の支出(前年同期1,316百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,075百万円及び短期借入金の返済による支出990百万円等により72百万円の支出(前年同期191百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,236,800	26,236,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,236,800	26,236,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	26,236,800	-	1,126	-	785

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	28.90
中村 敬	東京都練馬区	1,612,000	6.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,352,700	5.16
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,311,800	5.00
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	4.97
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	4.21
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,003,900	3.83
大原薬品工業株式会社	滋賀県甲賀市甲賀町大原市場43番1号	787,100	3.00
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号	780,000	2.97
中村 勝	千葉県松戸市	736,000	2.81
計	-	17,574,300	66.98

- (注) 1. 上記のほか、自己株式783,100株(うち、当社所有154,600株、従業員持株E S O P信託口628,500株)があり、発行済株式総数に対する割合は2.98%であります。
2. 三菱商事株式会社から平成24年11月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年11月1日現在で以下の株式を所有する旨報告を受けております。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,700	0.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,081,500	260,815	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,236,800	-	-
総株主の議決権	-	260,815	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階	154,600	628,500	783,100	2.98
計	-	154,600	628,500	783,100	2.98

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	安部 幸爾	平成24年7月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984	1,984
売掛金	9,671	9,196
商品及び製品	2,163	2,592
仕掛品	30	134
貯蔵品	99	99
繰延税金資産	592	609
その他	384	405
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	15,919	15,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	3,460
工具、器具及び備品（純額）	1,035	1,031
土地	1,172	1,204
その他（純額）	74	257
有形固定資産合計	5,669	5,953
無形固定資産		
のれん	7,064	7,401
ソフトウェア	735	818
その他	244	90
無形固定資産合計	8,045	8,310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,059
繰延税金資産	276	298
その他	716	729
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,947	3,085
固定資産合計	16,662	17,349
資産合計	32,582	32,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,043	9,534
短期借入金	1, 2 990	1, 2 -
1年内返済予定の長期借入金	1,982	2,634
未払法人税等	703	351
賞与引当金	892	1,025
その他	1,488	1,490
流動負債合計	16,100	15,036
固定負債		
長期借入金	3,395	4,706
退職給付引当金	0	27
資産除去債務	288	343
その他	47	106
固定負債合計	3,731	5,183
負債合計	19,831	20,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,151
利益剰余金	4,465	4,298
自己株式	9	476
株主資本合計	12,721	12,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
その他の包括利益累計額合計	29	35
少数株主持分	-	9
純資産合計	12,750	12,144
負債純資産合計	32,582	32,364

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	31,723	33,967
売上原価	27,695	30,461
売上総利益	4,028	3,505
販売費及び一般管理費	2,598	2,899
営業利益	1,430	605
営業外収益		
家賃収入	7	4
受取手数料	17	20
負ののれん償却額	10	-
保険解約返戻金	-	36
その他	20	20
営業外収益合計	56	82
営業外費用		
支払利息	26	28
持分法による投資損失	19	5
その他	1	1
営業外費用合計	47	34
経常利益	1,439	653
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	-	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	80	36
災害による損失	21	-
その他	13	2
特別損失合計	117	39
税金等調整前四半期純利益	1,323	615
法人税等	677	331
少数株主損益調整前四半期純利益	646	283
四半期純利益	646	283

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646	283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	6
その他の包括利益合計	1	6
四半期包括利益	644	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	289
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,323	615
減価償却費	588	692
のれん償却額	215	286
持分法による投資損益(は益)	19	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	102	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
固定資産除売却損益(は益)	81	35
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	26	28
たな卸資産の増減額(は増加)	296	421
売上債権の増減額(は増加)	136	698
仕入債務の増減額(は減少)	279	593
その他	108	95
小計	2,684	1,566
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	26	27
法人税等の支払額	770	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	19	-
有形固定資産の取得による支出	936	775
有形固定資産の売却による収入	7	6
投資有価証券の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	232	576
事業譲受による支出	-	108
無形固定資産の取得による支出	138	272
貸付金の回収による収入	2	7
敷金及び保証金の差入による支出	70	267
敷金及び保証金の回収による収入	62	184
その他	29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316	1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	990
長期借入れによる収入	1,600	2,900
長期借入金の返済による支出	956	1,075
配当金の支払額	148	448
自己株式の取得による支出	-	499
自己株式の処分による収入	-	45
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	767	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	2,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,482	1,984

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員持株 E S O P 信託の導入)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株 E S O P 信託 (以下、「 E S O P 信託」といいます。) を導入いたしました。

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社と E S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って E S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は628,500株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,290百万円	2,290百万円
借入実行残高	990	-
差引額	1,300	2,290

2. 当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	572百万円	607百万円
役員報酬	228	275
地代家賃	188	197
退職給付費用	23	22
賞与引当金繰入額	121	146
減価償却費	163	173
のれん償却額	225	286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,482百万円	1,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,482	1,984

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	179	1,450	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会(注)	普通株式	449	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	208	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株ESOP信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が499百万円、処分による減少が33百万円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が466百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は476百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	30,862	30,862	861	31,723	-	31,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	7	163	170	170	-
計	30,869	30,869	1,025	31,894	170	31,723
セグメント利益又は損失()	1,826	1,826	0	1,825	395	1,430

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	32,845	32,845	1,121	33,967	-	33,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9	203	213	213	-
計	32,855	32,855	1,325	34,180	213	33,967
セグメント利益又は損失()	1,106	1,106	4	1,101	496	605

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3	17
全社費用	399	478
合計	395	496

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円11銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	646	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	646	283
普通株式の期中平均株式数(株)	24,748,800	25,665,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、アポプラスステーションの株式を取得し子会社化することについて決議を行い、平成24年10月31日に全株式を取得し完全子会社化いたしました。

1. 目的

アポプラスステーションは、平成5年の創業以来、薬剤師・看護師・保健師等医療関連人材紹介・派遣事業を展開し、平成10年には国内企業としては初めてC S O事業(注)に参入、現在においてはC S O事業を同社の主力事業領域として成長発展しており、業界トップクラスの地位を確立しております。

アポプラスステーションと当社グループの医療関連人材紹介・派遣事業に関するノウハウを共有すること、また同社の業界内の確固たる地位を最大限に活用することで、人材紹介・派遣事業の飛躍的發展につなげることを目的とし、本件株式を取得し、子会社化することといたしました。

(注) C S O事業：Contract Sales Organization の略 (M Rの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業)

2. 株式取得の相手先の名称

J-STAR一号投資事業有限責任組合
日比野恒子
PACIFIC MINATO, L.P.

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

名称
アポプラスステーション株式会社
事業内容
医療・医薬専門職業紹介、派遣事業
薬局事業
事業規模(平成24年3月期)

売上高	5,249百万円
売上総利益	1,933百万円
営業利益	154百万円
経常利益	153百万円
当期利益	7百万円
総資産	2,371百万円
株主資本	846百万円

4. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

取得した株式の数

普通株式	16,400株
A種株式(種類株式)	720株

取得価額

普通株式	2,788百万円
A種株式(種類株式)	208百万円
取得に直接要した費用	236百万円
合計	3,232百万円

取得後の持分比率

100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 208百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。